



2022 年 12 月 15 日

各 位

会社名 株式会社まぐまぐ
代表者名 代表取締役社長 松田 誉史
(コード番号：4059 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 CSO 山川 英治
(TEL. 03-5719-5703)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022 年 9 月 30 日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の 2022 年 9 月 30 日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額および流通株式比率については基準に適合しておりません。当社は、流通株式時価総額および流通株式比率について、2025 年 9 月期までにそれぞれ上場維持基準に適合するための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	1,368	6,876	4.4	24.4
上場維持基準	400	2,000	10	25
計画に 記載の項目	—	—	○	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が 2022 年 9 月 30 日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

〔基本方針〕

当社は、「伝えたいことを、知りたい人に。」というビジョンのもと、ユーザーひとりひとりにとって価値のある最適なコンテンツを継続的に届けることを使命としております。このような考えの基、プラットフォーム事業およびメディア広告事業を推進しながら企業価値および株主価値の最大化に取り組んでおります。当社が多くの投資家からの投資対象となり、持続的に企業価値および株主価値を最大化させるためには、スタンダード市場の上場維持基準へ適合することは経営上の重要な課題であると認識しております。

〔課題及び取組内容〕

(1) 流通株式時価総額

流通株式時価総額の構成要素は、「時価総額」および「流通株式比率」ですが、このうち「流通株式比率」につきましては、(2)に記載のとおりであります。

「時価総額」につきましては、業績の向上ならびに企業価値の向上が基準への適合に向けた課題であり、これらを着実に進めることで基準の達成を目指してまいります。下表のとおり、当社は2022年9月期において新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による広告需要の減少により、業績低下となりましたが、2023年9月期においては当社の競争優位性を確保し、今後の業績を成長させていくため、積極的に人材およびシステム開発への投資を実施してまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2023年9月期(予想)	600	△75	△75	△54
2022年9月期	572	9	9	4

投資が先行することにより、2023年9月期の業績見通しにつきましては上表のとおりとなりますが、高度なスキルを持つ人材の採用・育成を進め、プラットフォーム事業においては、ライブ配信サービス「まぐまぐ!Live」の機能拡充やユーザビリティの向上を目的とした開発保守、新規クリエイター獲得のための営業活動の促進、クリエイターへのサポート体制を充実させることで、新規クリエイターおよび課金読者数の増加を図ってまいります。メディア広告事業においては、既存4メディア「MAG2 NEWS」、「MONEY VOICE」、「TRiP EDiTOR」、「bythem」の更なるコンテンツ拡充により、ブランドの認知強化や新規読者層の取り込み、リピート訪問率向上を実現することで、広告価値が高いオーガニック検索流入(注)を含む全体閲覧数の増加を図ってまいります。

上記の取組により、コンテンツ配信および配信手段を多様化させ、マネタイズできる機能を増やし、クリエイターのためのプラットフォームとなるようシステム投資を引き続き実施することで、業績ならびに企業価値の向上を図りつつ、精緻な中期経営計画およびKPI設定が可能な組織体制を整え、2025年9月期までに基準への適合に取り組んでまいります。

(注) 検索エンジンの検索結果に表示されたもののうち、広告表示を除いた通常の実績結果からのアクセス。

(2) 流通株式比率

当社は、上記基本方針の基、スタンダード市場の基準項目の一つである「流通株式比率25%以上」の達成に向けて、親会社を始めとする固定的な株主の当社株式の保有比率引き下げを働きかけることにより、必要な改善を進めてまいります。

また、その計画期間は、当社株式の流動性や株価への影響も考慮に入れ、2025年9月期までといたしました。今後も中長期での成長の実現や、情報開示の充実を始めとしたコーポレートガバナンスの向上等を通じて、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上